

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 平成12年～			
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	01 子育て支援
事務事業名			01 特別保育事業
根拠法令・規程等			児童福祉法
担当課(室)			こども課
職・氏名			子育て支援係長 岡本洋子
電話			0869-64-1853

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	就学前の乳幼児並びに保護者
目的(何のために)	保護者の就労形態の多様化による子育ての不安感を緩和し、児童福祉の増進を図る。
行政活動(どのような方法で)	延長保育・通常保育の開所時間後、延長して保育を行う。一時保育(伊部・日生・吉永保育園)：保護者の傷病・看護・介護などにより、緊急、一時的に保育に欠ける児童を預かる。休日保育(日生保育園)：休日等に保護者が勤務等により保育に欠ける児童を預かる。マイ保育園サポート事業：一時保育サービスを3回まで無料で利用できる。(H19年11月から開始)
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	子育てに関する相談・援助等、家庭の育児支援を行うことにより子育ての不安等を緩和し子どもの健やか成長を促進する。

事業の実績						
活動	実施項目		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	延長保育利用人数	人		3,830	2,732	2,085
	一時保育延利用人数	人		1,668	1,710	1,428
	休日保育延利用人数	人		84	112	65
	マイ保育園サポート延利用人数	人		-	48	141
実績	直接事業費	千円		16,238	14,661	13,772
	必要人員	人		3.25人	3.23人	2.64人
	必要人員人件費	千円		18,000	22,434	12,516
	事業費	千円		34,238	37,095	26,288
	事業費計	千円		34,238	37,095	26,288
財源	国・県支出金	千円		4,075	4,191	2,400
	受益者負担	千円		3,840	3,588	2,945
	繰入金	千円				
	その他()	千円				
	一般財源	千円		26,683	29,316	20,943
受益者負担比率	%		11.2%	9.7%	11.2%	

結果指標①					
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	説明
一時保育延利用人数	人	1,668	1,710	1,428	
対前年比	%	-	102.5%	83.5%	
活動コスト	円	34,238,000	37,095,000	26,288,000	
単位当たりコスト	円	20,526	21,693	18,409	
結果指標②					
マイ保育園サポート延利用人数	人		48	141	
対前年比	%			293.8%	
活動コスト	円				
単位当たりコスト	円	#DIV/0!	0	0	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
		目標値(A)	1,600	1,600	1,600
	実績値(B)	1,668	1,710	1,428	到達目標年度
	達成率(B/A)	104.2	106.8	89.2	平成21年度

事務事業子育て支援センター事業は20年度より子育て支援拠点事業へ組替えをする。成果指標についても変更する。

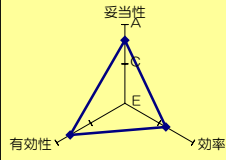
事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	就労形態や家族形態が変化の中で多様なニーズに応じた特別保育の実施により、子育てと仕事の両立支援、保護者の子育ての不安感を緩和し子育てをしやすい環境づくりを促進していくことは、市の重要課題であり妥当な事業である。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	特別保育事業については、子育て中の親が特別保育を利用することで、子育ての孤独感や不安感の軽減・解消ができ子育て支援に繋がる。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	
	有効性評価<A~E>		有効性評価<A~E> B 判定理由・課題認識

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	1,600	結果指標量②	150	成果指標量	1,600
状況	拡充		現状継続		見直し	○
	縮小		整理統合		休止	
説明	休止		廃止・完了			
	地域のニーズに沿った特別保育を実施することで、安心して子育てができるよう環境づくりの整備をしていく。					

総合評価	
小児化や地域社会の繋がりの希薄化・就労形態の多様化に伴い今後ますます多様な特別保育の実施ニーズの高まりが予想される。身近で地域で安心して子育てできる環境づくりは、重要な課題であり、次世代行動計画に沿って地域のバランスや市民ニーズを把握しながら事業の拡充を検討する必要がある。	評価区分<A~E> B 

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	市内に計画中の認定子ども園を開設に伴い子育て支援のための施設を創設する中で事業を実施していく。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
	妥当性	次世代育成支援行動計画に基づき22年度は目標達成に向けて増設をしていく。	平成22年度	より多くの人に利用してもらうことで子育てに伴う負担感を軽減し、子育てしやすい環境づくりを推進する。		